プロポーザル方式における特定結果書

1 業務名	高松空港電波高度計用地断面検討業務
2 所属事務所	高松港湾空港技術調査事務所
3 方式（〇〇型プロポーザル方式）	簡易公募型プロポーザル方式
4 技術提案書の提出要請日 または選定通知日	令和8年9月10日
5 公示日	令和8年8月19日
6 特定通知日	令和8年10月20日

技術提案書提出者	特定の有無	特定されなかった理由
高松空港電波高度計用地断面検討業務 日本空港コンサルタンツ・中電技術コンサルタント設計共同体	〇	
日本工営（株）	×	評価の着目点のうち、技術提案の的確性及び実現性において他社が優位であると判断したため。

プロポーザル評価表

1. 件名　　高松空港電波高度計用地断面検討業務

2. 所属事務所　　高松港湾空港技術調査事務所

3. 技術提案書の特定通知日　　令和8年10月20日

業　者　名	技術評価点の内訳				技術評価点合計	備考
	配置予定技術者の経験及び能力	ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等	特定テーマ			
			特定テーマ1	特定テーマ2		
評価のウェイト	50	1.1	170		221.1	
高松空港電波高度計用地断面検討業務 日本空港コンサルタンツ・中電技術コンサルタント設計共同体	40	1.1	170		211.1	特定
日本工営(株)	45	1.1	101		147.1	

公募型・簡易公募型プロポーザル方式における選定結果書

1　業務名	高松空港電波高度計用地断面検討業務
2　所属事務所	高松港湾空港技術調査事務所
3　方式（〇〇型プロポーザル方式）	簡易公募型プロポーザル方式
4　公示日	令和8年8月19日
5　選定通知日	令和8年9月10日

参加表明書提出者	選定の有無	選定されなかった理由
高松空港電波高度計用地断面検討業務 日本空港コンサルタンツ・中電技術コンサルタント設計共同体	〇	
日本工営（株）	〇	

【令和8年度　公募型・簡易公募型競争入札方式、公募型・簡易公募型プロポーザル方式、公募型・簡易公募型総合評価落札方式業者選定資料】

予算区分	空港

件名	高松空港電波高度計用地断面検討業務
業務概要・数量	本業務は、高松空港のILS高カテゴリー化に必要な電波高度計用地の基本設計を行うものである。 ・設計計画　1式 ・現地踏査　1式 ・基本断面の検討　1式 ・協議・報告　1式 ・照査　1式 ・成果物　1式

	業務区分	業務の等級	発注形態
	建設コンサルタント等	A	単体 設計共同体
技術提案書のヒアリング実施日	入札予定日	履行期間	
令和8年10月7日～9日	令和8年11月4日	令和9年8月31日	

ランク：建設コンサルタント等　A等級

契約形態：簡易公募型プロポーザル方式

企業の同種業務実績：空港法で定める空港及び共用空港において、用地造成または人工地盤造成に関する基本設計を実施した業務

企業の類似業務実績：設定しない

技術者の資格：・技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）
・博士（業務に該当する分野）
・RCCM（港湾及び空港部門）又は同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る。）。
・APECエンジニア（業務に該当する分野）
・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者

技術者の同種業務実績：企業と同じ

技術者の類似業務実績：空港法で定める空港及び共用空港において、空港施設に関する基本設計を実施した業務

特定（評価）テーマ：高松空港電波高度計用地の現場条件を踏まえた基本設計にあたっての課題、着眼点及び解決方法について

絞り込み者数：　－

No.	業者名	①予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当している者	②いい者	③四国地方整備局から指名停止等の措置要領（昭和５９年３月３１日付け港管第９２７号）に基づく指名停止を受けている者	④会社更正法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始又は再生手続開始の決定後、四国地方整備局次長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けた者を除く。）	⑤警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者	⑥参加申請しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある場合	⑦業務成績	⑧当該部門の建設コンサルタント登録	⑨企業の業務の実績［全国対象］［平成28年度以降］	⑩災害協定を締結した団体への所属の有無	⑪ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等	⑫企業の業務成績［地方整備局、沖縄総合事務局及び国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係に限る）］［過去2年度間］	⑬企業の業務表彰［四国地方整備局対象］［令和6年度以降］	⑭技術者の資格	⑮技術者の同種・類似業務の実績［全国対象］［平成28年度以降］	⑯技術者の業務成績［管理技術者（担当技術者として従事した成績評定点しかない場合は、担当技術者）として従事した地方整備局、沖縄総合事務局及び国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係に限る）］［過去4年度間］	⑰技術者の業務表彰［四国地方整備局対象］［令和4年度以降］又は［令和7年度以降］	⑱業務の妥当性体制	総合評価			非選定の理由
																							得点合計	順位	選定の有無	
		選定しない	選定しない	選定しない	選定しない	選定しない	選定しない	選定しない	5	0	5～0	9.5	選定しない	9.5～4.5	1	0	1～0	0.5	0	30	28 ～ 10	0	選定しない	30～0	5	3	2	0	5～0	5	3	2	選定しない	10	5	選定しない	30	28 ～ 10	0	選定しない	5	3	2	0	選定しない				
1	A社　JV	－	－	－	－	－	－	－			5			9.5			1	0.5						27					0	5				10			30							0	－	88.0	2	○	
	（代表者）a-1	－	－	－	－	－	－	－	5			9.5			1			0.5			26							0		5				10			30							0					
	（構成員）a-2	－	－	－	－	－	－	－	5			9.5			1			0.5			28							0						10															
2	B社	－	－	－	－	－	－	－	5			9.5			1			0.5			28				5					5				10				28				3			－	95.0	1	○	